

うへだ 市議会だより

令和7年6月定例会
令和7年8月8日号

No.102



旧上田市



旧丸子町



新生上田市誕生20周年



旧真田町



旧武石村

議員と語ろう！ テーマ別車座集会 参加者募集！

常任委員会ごとに設定したテーマに沿って、参加者から直接意見をお聞きする車座集会を開催します。ご参加お待ちしております。
(詳細は裏表紙をご覧ください)

議会トピックス

CONTENTS

○令和7年度一般会計補正予算を
審査

○議員 21 人が市政を問う

○令和6年度政務活動費の報告 /
会派行政視察と研修報告

目次

令和7年6月定例会概要	2-3
常任委員会審査概要	4-5
6月定例会一般質問	6-13
意見書の提出 / 請願・陳情の審査	14-16
令和6年度政務活動費収支報告	17
令和6年度会派行政視察・研修報告	18-19
テーマ別車座集会参加者募集 / 編集後記	20



,166万円へ

会 期

6月9日から6月30日まで（22日間）

議 案

条例案7件、予算案1件、事件決議案8件、報告11件、意見書3件、
合計30件を全て可決または承認と決定

一般質問

21人の議員が一般質問を実施▶▶▶ 質問要旨はP 6 から掲載

条 例

上田市市民ICT推進センター条例制定など
全7件可
決

◆上田市市民 ICT 推進センター条例制定

上田市市民 ICT 推進センターの設置に伴い、
地方自治法の規定に基づき、公の施設の設置及び
その管理に関する必要な事項を定めるもの。

◆上田市岳の湯温泉雲溪荘条例廃止

令和8年3月31日をもって上田市岳の湯温泉
雲溪荘を用途廃止し、普通財産とするため、条例
を廃止するもの。 他5件

事件決議

認知症とともに生きるまち・うえだ 希望都市
宣言の制定など 全8件可
決◆認知症とともに生きるまち・うえだ 希望都市
宣言の制定◆国補道路メンテナンス事業道路改良工事（神川橋）
請負契約の締結（契約金額：1億9,152万円）◆都市構造再編集集中支援事業旧市民会館解体工事
請負契約の締結（契約金額：2億8,694万円）◆小型動力ポンプ付軽積載車の購入
（契約金額：2,112万円）◆消防ポンプ自動車の購入
（契約金額：2,745万円）◆除雪機の購入（契約金額：2,130万円）
他2件

報 告

専決処分した令和6年度上田市一般会計
補正予算第9号の承認など 全11件承
認

◆専決処分した令和6年度上田市一般会計補正予算第9号の承認

◆専決処分した上田市税条例の一部を改正する条例の承認

◆専決処分した上田市都市計画税条例の一部を改正する条例の承認

他8件

ミニ知識

【専決処分とは】専決処分は以下の2つがあります。

1. 議会の議決を要する条例・予算などについて、議会を招集する時間的余裕がない緊急の場合などに市長が議会に代わり処理をすること。次の議会で報告し、議会の承認が必要。
2. 議会が議決により指定した簡易な事項については、市長が議会に諮らず処理が可能。次の議会での報告が必要。

6月定例会 概要

一般会計4億3,566万円を補正 一般会計予算総額は762億6

※金額の一万円未満は四捨五入しています。

議案
補正予算
概要

令和7年度一般会計補正予算 (第1号)を審査

可決



【補正予算詳細】



一般会計補正予算の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 4-5に掲載

公共施設予約システム導入事業 615万円

利用者の利便性向上及び職員の事務負担軽減を図るため、Web 予約・オンライン決済に対応したシステムの導入に係る経費の計上。

- ・導入予定施設
体育施設、公民館、学校開放等 最大 118 施設

日本遺産活用推進事業 600万円

日本遺産エリアへのさらなる観光誘客を図るため、上田市日本遺産推進協議会に対する負担金。

- ・観光コンテンツ（巡礼衣装付きお遍路体験等）造成

上田市誕生 20 周年記念事業 300万円

上田市誕生 20 周年記念特別事業の開催に係る経費の計上。

- ・信州上田大花火大会負担金
- ・にぎわい創出イベント負担金

地域活動助成事業補助金 850万円(総額)

(公財) 長野県市町村振興協会の地域活動助成事業の内示に伴う補助金・消耗品費の計上。

- ・みすず台北自主防災組織
- ・平井寺自治会
- ・岡保自治会
- ・上横道自主防災組織
- ・上田市消防団活動消耗品（現場活動用ベスト）

予防接種事業 1億 2,755万円

新型コロナワクチン定期接種に係る経費の追加計上。

若者・移住者・学卒者の 就職支援事業 3,688万円

働きづらさを抱える若者、移住による就職希望者、UIJ ターンを希望する学生の三者を支援対象とし、それぞれ効果的な事業を実施するとともに、支援対象ごと専任の就職コーディネーターを配置し、関係者と協力・連携しながら市内就職を促進するための経費の計上。

都市農村交流推進事業 1億円

民間事業者が実施する、棚田の景観を活用した体験・滞在施設整備に係る交付金の計上。

人材不足対策投資促進事業 3,000万円

人材不足対策への設備投資に取り組む企業等を支援するための補助金の計上。

- ・省力化・効率化投資に対する支援
補助率 対象経費の 1/2 以内
(上限 350 万円、エネルギー効率向上で 50 万円上乗せ)
- ・非生産エリアの職場環境整備・改善に対する支援
補助率 対象経費の 1/2 以内 (上限 100 万円)

図書館スマート貸出事業 619万円

上田図書館、創造館分室、上田情報ライブラリーにおけるセルフ貸出サービス導入に係る経費の計上。

総務委員会

●6月20日に開催し、条例案4件、予算案1件、事件決議案2件、報告4件の審査を行いました。

一般会計補正予算第1号

問 上田市誕生20周年記念事業について、信州上田大花火大会負担金として100万円を支出するとのことだが、事業の内容はどうか。

答 花火大会自体を上田市誕生20周年記念事業に位置づけ、花火の打ち上げ内容の充実を図るとともに、開催チラシ他、さまざまな場面で上田市誕生20周年をPRしていく予定である。

上田市民ICT推進センター条例制定

問 開館時間が午前9時30分から午

後8時までとなっているが、この時間を設定した理由はなにか。

答 上田市マルチメディア情報センターのこれまでの貸出実績や放課後の子ども及び仕事帰りの方の利用を考慮し、開館時間を午後8時までとした。

小型動力ポンプ付軽積載車の購入

問 昨今の物価高騰に伴う購入金額への影響はどうか。

答 車両本体の価格や資機材価格の高騰により、購入金額は年々増加しており、令和7年度の1台当たりの購入金額は、令和4年度と比較すると約140万円の増額となる700万円余となっている。

産業水道委員会

●6月23日に開催し、条例案1件、予算案1件、報告2件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第1号

問 日本遺産活用推進事業について、ふるさとつえだ応援基金を財源としているが、基金以外の財源の考えはどうか。

また、台湾・香港からの観光客等、ターゲットを細かく設定しているが、どのようにプロモーションを実施し、どの程度の集客を見込んでいるか。

答 財源としては、国・県の補助金等も考えられるため、情報収集に努め、活用を図ってきたい。また、台湾・香港に向けた旅行商品について、しっかりとした

ノウハウを持つ事業者に相談をしながらプロモーションを図り、200名程度の集客を目標にしている。

専決処分した上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の承認

問 課税免除の対象となる期間を3年間延長することによる税収への影響はどうか。

答 企業による土地の取得価格が定まっていないことから、固定資産税額が算出できないため、どの程度の影響となるかは現時点では不明であるが、減収額の4分の3が国から補填される予定である。

「常任委員会」では、条例や予算、事件決議などの審査を行いました。

本会議での委員長報告ほか



●6月20日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案1件、報告6件、請願1件の審査を行いました。

上田市内科・小児科初期救急センター条例中一部改正

問 現在の上田市内科・小児科初期救急センターを昨年3月末で

閉院した旧上田市立産婦人科病院施設の2階へ移転することだが、移転後の施設の広さはどうか。

答 移転前と比較すると、2〜3倍程度の広さとなる予定である。発熱がある患者のための診察室の確保など、診療環境の向上が図られると考えている。



旧上田市立産婦人科病院

一般会計補正予算第1号

問 認知症とともに生きるまち・うえだ希望都市宣言の周知のため、上田城櫓のライトアップを行う予定とのことだが、内容はどうか。

答 上田城櫓を認知症の普及啓発のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップすることを考えている。期間は厚生労働省が、毎年9月を「認知症月間」、9月21日を「認知症の日」と定めているため、9月21日の前後1週間を予定している。

一般会計補正予算第1号

●6月23日に開催し、予算案1件、事件決議案5件、報告2件の審査を行いました。

問 武魅力発信体験事業はどのようなイベントを想定しているか。

答 世代間交流の活性化を図るとともに地域の伝統や文化を後世に伝えていくため、にぎわい広場を活用しながら、高齢者と子どもを対象とした小動物との触れ合い体験ができるイベントなどを考えている。

問 上田城下町エリアビジョン策定事業について、内容はどうか。

答 上田城の復元整備を見据え、上田城跡、上田駅、商店街、柳町周辺の市街地を中心とした工

リアにおいて、「居心地が良く、歩きたくなる」魅力的な都市空間の形成を推進するエリアビジョンの策定に向け、アドバイザーの助言と提言の下、対象エリアの価値や魅力の把握、潜在的な可能性の分析、ならびに具体的なアクションプランの検討を行う事業である。

専決処分した令和6年度上田市駐車場事業特別会計補正予算第1号の承認

問 駐車場の利用状況はどうか。

答 上田駅周辺の駐車場は、コロナ禍の影響による利用数の落ち込みから回復傾向にあり、令和6年度の使用料収入は全ての駐車場で増額となった。

教育厚生委員会

環境建設委員会

21人の議員が市政を問う

6月定例会一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

答弁者役職	略称	答弁者役職	略称
市長	市長	教育長	教育長
政策企画部長	政策企画	総務部長	総務
環境部長	環境	資源循環型施設建設推進参事	資源循環
福祉部長	福祉	健康こども未来部長	健康こども
産業振興部長	産業振興	上下水道局長	上下水道

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、市内図書館、公民館及び上田市議会ホームページからご覧いただけます。
なお一般質問は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行います。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



※二次元コードから各議員の質問の映像を見ることができます。



西沢 逸郎 社志会



介護

問 訪問介護者への交通費等の手当支給等、市独自の支援策を実施すべきと考えるがどうか。

答 (福祉) 当市の訪問介護事業所については、令和3年4月時点では38事業所あったが、本年4月には34事業所と、4事業所減少となっている。減少理由には、ホームヘルパーを含めた医療・福祉職の人員不足があり、介護施設の運営事業者からも、人員確保が非常

に困難な状況にあると聞いており、介護保険サービスの根幹を揺るがす問題である。政府においても、6月6日の「新しい資本主義実現会議」で、首相が介護報酬の引き上げを明言しており、その動向を見定めることも必要だと考えている。今後も引き続き、国、県の動向を注視しながら、質の高いサービス提供が継続されるよう、関係機関と共に、さらなる支援に向け取り組んでいく。

【その他の質問項目】

- ・働く世代を支える放課後児童施設の運営
- ・高齢者の就労支援
- ・上田城跡公園



古市 順子 日本共産党上田市議員



水道事業広域化

問 上下水道審議会では、広域化について「デメリットを超えるメリットが感じられない」との意見があった。市民の不安が大きく、市民の声や目が届きにくくなる懸念があり、将来の水道料金も不透明である。見解はどうか。

答 (上下水道) これまでどおり安心・安全な水道水の供給は継続されるが、市の説明が不安の払拭に至らなかった点を真摯に受け止めて

いる。今後は、広域化の目的や有効性、影響等の分かりやすい情報提供に努めていく。

問 上下水道審議会では、市民の意見を十分考慮の上、判断することを求めている。市長は時期にこだわらず慎重に判断し、もっと市民の声を真剣に聴く努力をすべきではないか。

答 (市長) 今後はこれまで以上に市民との対話を重ね、情報提供を一層丁寧に行いながら、しかるべき時期に責任ある判断をしていく。

【その他の質問項目】

- ・上下水道審議会



堀内 仁志 上志の風



地域自治センター機能の 検証と見直し

問 各地域自治センターの組織・職員体制の考え方と評価はどうか。

答 (総務) 丸子・真田・武石地域は、合併時の経過から権限と必要な組織・人員体制を配分してきた。豊殿・塩田・川西地域は、旧上田市の支所機能を基本とし、本庁の支援体制を考慮した職員数を配置してきた。団塊世代の後期高齢化、少子高齢化、地域経営を担う人

材の不足等の新たな課題に対応し、持続可能な地域社会を継承するため、今後、組織・人員体制の在り方を検討する必要がある。

問 将来的に望ましい地域自治センターの組織・人員体制をどのように考えるか。

答 (市長) 最小限の経費で最大限の効果を発揮できる体制づくりに努める。また、適切に機能する組織、人員を配置しつつ、多角的かつ柔軟な対応策を検討する。

【その他の質問項目】

- ・上田市の防犯の取組
- ・「住みたいまち」への取組



金沢 広美 公明党



本を読むための環境づくり

問 教育長の人生や教育観に影響を与えた1冊の本があると思うが、校長・教頭、大学の学長や教授などがお薦めする本は、子どもたちだけでなく大人まで世界が広まる。1冊の本を紹介する図書館利用の取組はどうか。

答 (教育長) 仕事の面で支えてくれた本、生き方を支えてくれている本、考えの基盤をつくっている本、子どもたちに紹介したい本な

ど、幾つか私を支えてくれている本がある。地域の方に本の紹介を通じて、先生の人となりや考えを伝えることは学校にとって魅力ある活動である。市内小中学校や高校、大学の先生方と協力した取組ができるか参考にさせていただく。今後も学校等との連携を深め、本を読むための環境づくりをしていく。

【その他の質問項目】

- ・第三次上田市図書館基本構想
- ・移動図書館車
- ・学校図書館
- ・上田地域図書館情報ネットワーク(エコール) 他



武田 紗知 上志の風



消防団員、足りていますか？

問 直近3年間で、毎年新規団員が入団している分団の状況はどうか。

答 (総務) 全29の分団のうち、8つの分団が該当する。2か年は9個分団、1か年は10個分団、新規団員の確保に至らなかった分団は2個分団である。

問 成り手不足解決に向けて一般団員にも任期を設け、併せて再任を妨げないとする制度改正

を検証できないか。

答 (総務) 任期を定めない理由は、少子高齢化により団員の確保が困難な状況にあるためと考えている。任期の設定などの見直しは、家庭や仕事の事情で短期間の参加を希望する方にも対応できる可能性があり、また勧誘時の心理的負担を軽減できると考えている。先進事例も参考にしながら、制度の見直しを検討していく。

【その他の質問項目】

- ・上田の日の制定



飯島 伴典 上志の風



健幸都市上田の未来像

問 健康寿命延伸に向けた市の基本的な考え方と予算はどうか。

答 (健康こども) 第四次上田市民健康づくり計画に基本目標と基本推進施策を掲げている。令和7年度当初予算編成方針には、人生100年時代を見据えた健康・福祉の増進を掲げ、令和7年度一般会計当初予算額の2割に当たる152億3,000万円余が事業費である。



高田 忍 壮志会



民生・児童委員の負担軽減と協力員制度の新設

問 民生委員協力員制度の目的、スケジュールはどうか。

答 (福祉) 民生・児童委員の負担軽減のため、県内で初めて創設を決め、本年12月の一斉改選に合わせ開始する。協力員は地区の民生・児童委員と連携し、民生・児童委員の活動を補佐する。担当地区が2つにまたがる、新任

問 市における肺炎による死亡者数はどうか。

答 (健康こども) 令和4年度の肺炎での死亡者数は108人、全体死亡者数の5.1%で、悪性新生物、心疾患、老衰、脳血管疾患に次ぐ。

問 若年者のほとんどが感染する^{*}RSウイルスの予防ワクチン接種補助は、持続可能な社会の実現に寄与すると考えるがどうか。

答 (健康こども) 任意の予防接種のワクチンについては、国の審議会にて定期接種化に向けて行われている議論や医師会からの要望等、さまざまな角度から接種の必要性を考慮する中で対応する。

の民生・児童委員で地域の実情がよく分からない等の場合に協力員をお願いする。選任の方法は、原則として、協力員を必要とする民生・児童委員本人が自治会などの協力を得ながら協力員候補者を選び、地区の民生・児童委員会会長から市へ推薦する。その後、市が審査を行い、委嘱する。協力員は民生・児童委員一人につき1名で、任期は民生・児童委員の任期と同じ3年間となる。活動は無報酬だが、若干の活動費を支給する。

【その他の質問項目】

・小水力発電事業の推進



池上 喜美子 公明党



上田市子ども権利条例

問 市が一貫した子ども政策を進めるためには、子どもの権利を保障していくという理念が重要である。政策の基盤となるべき「上田市子ども権利条例」を制定する考えはどうか。

答 (健康こども) こども基本法の下では、市民意識の醸成や啓発、子どもの権利を保持するための大人の意識改革や理解の促進などが求められている。それらのことを具現化するために、市において子どもの権利条例を制定す

ることは意義のあるものと認識している。制定には、専門家や有識者の意見を聞く審議会の設置や子どもの意見を取り入れるための意見聴取、相談窓口の設置など多くの検討が必要となる。先進的な他自治体の事例を調査研究し、まずは庁内の連携による意見交換や情報の共有化を図り、子どもの権利条例制定の検討を進めていく。

【その他の質問項目】

・不登校支援
・発達障がいの支援
・障がい者手帳

^{*}RSウイルス…感染すると発熱や鼻水などの症状がみられ、重症化すると肺炎などを引き起こす。2歳までにほぼ全ての子どもが感染するとされているが、成人、特に高齢者に影響を及ぼす可能性もある。



矢島 昭徳 上志の風



米の価格高騰に対する取組

問 市内における米の価格高騰の影響はどうか。

答 (産業振興) 米の価格高騰は気候変動や資材高騰等が原因で、市内でも品薄や学校給食への影響が出ており、学校給食においては、国の交付金を活用し、負担軽減を図っている。また、消費者の買い控えも見られる。一方、生産者にとっては収入増が見込まれ、生産意欲の向上や適正価格の見直しにつながる契機

になると捉えている。

問 兼業農家への評価と今後の農業政策はどうか。

答 (産業振興) 市では兼業農家と自給的農家が多く、中山間地の農地維持や地域の農産物供給に重要な役割を果たしている。専業農家だけでは農地管理が困難な中、国は農業の構造転換を推進中で、市も地域計画達成に向け、農業者のニーズに応じた施策により、持続可能な農業の確立に向け取り組んでいく。

【その他の質問項目】

・中学校の部活動の地域展開



松尾 卓 公明党



市内の中小企業者支援

問 中小企業のDX化は喫緊の課題であり、人材育成に加え、DX化を進める人材を企業に派遣することが必要だが、市の考えはどうか。

答 (産業振興) 市内の大学や長野県産業振興機構と連携し、DX講師を企業に派遣する伴走型支援を試行的に実施する。この取組の効果を見極めながら、予算的な支援等を含め、今後の事業展開につなげていきたい。

問 賃上げ主導の成長戦略を基本とする国の骨太方針 2025 を踏まえ、中小企業・小規模事業者への支援について市の考えはどうか。

答 (産業振興) 国は中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画を策定し、2029年度までの5年間に集中的に投資する方針を示している。今後も、国や県の動向に注視し、企業ニーズに対応する新たな支援策を検討していく。

【その他の質問項目】

・投票用紙のリサイクル

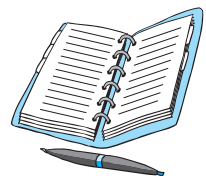
本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

6月定例会本会議の傍聴者数は延べ47人でした。
傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。

- 市議会も行政もタブレットで議会を進めていることに少し驚きました。
- 傍聴席が側面にあり、とても見やすかった。議員の表情がよく分かり、興味深かった。
- 市民として市政に直接関係する議会の傍聴はとても有意義です。
- 生の議会を見ることは今までに一度もなかったもので、どんなものか分からなかったけど、実際に見てみるといろいろな議案があって、すごく興味深かった。

傍聴者の声





尾島 勝 新生会



主要事業の今年度の事業展開

問 資源循環型施設の周辺整備と令和7年度の事業はどうか。

答 (資源循環) 周辺整備は、アクアプラザ上田の移転を核とした地域交流拠点施設と公園緑地を計画している。今年度は土地所有者及び関係者への説明会を開催し、用地測量等の調査を実施していく。また、基本計画の策定、都市計画の変更協議、ごみの搬出入道路の詳細設計を実施していく。

細設計を実施していく。

問 有機物リサイクル施設は再検討としたが、その後どうなっているか。施設に関連するこれまでの費用の総額はどうか。

答 (市長) 課題が生じたため一旦立ち止まり、施設規模や事業費等、事業全体を精査することとした。令和6年度に計画した事業者選定は打ち切りとし、庁内で慎重に協議している。

答 (環境) 生活環境影響調査、地質調査、廃豚舎の解体工事、農薬の処分、事業者選定アドバイザー業務、産業廃棄物撤去等の事業費として総額1億4,800万円余となる。



宮下 省二 壮志会



中学校部活動地域移行(展開)

問 スピード感を持つため、総合教育会議を見直す考えはどうか。

答 (市長) 総合教育会議の場において、市長部局と教育委員会事務局が連携を深め、スピード感を持って取り組む必要性を改めて言及した。今後も総合教育会議を開催し、連携して教育行政を推進していく。

問 庁内体制を一本化する考えはどうか。

答 (市長) 市長部局、教育委員会の垣根を取り払い、関係課一丸となって進めていく。

問 中学生が主人公の事業を行う考えはどうか。

答 (教育長) 令和5年度に市が実施したアンケートの結果から、本年3月に上田市部活動地域展開推進計画を策定し、自分たちのやりたい活動に自分らしく取り組めるような環境整備を進めることを位置付けた。

問 生徒の声を聞く会議の開催の考えはどうか。

答 (教育長) 児童・生徒の意識を基に協議を進めている。生徒の考えを聞き、生徒に寄り添った展開となるよう努めたい。



飯島 裕貴 新生会



地産米の使用と傾向

問 学校給食は全て市産米だが、価格高騰の影響はどうか。

答 (産業振興) 昨今の米穀等の価格高騰は学校給食にも大きく影響を及ぼしているが、今年度も上田市産100%となる見込みである。食育の観点からも大変重要な取組であり、米の使用割合は市産が維持できるよう、引き続き関係機関と連携していく。

問 米の消費拡大に資するべく市が進める米粉使

用の傾向はどうか。

答 (産業振興) 国民の米の消費量が約60年間で半分まで減少する中、米の新たな利用方法として進められてきた背景がある。昨年からの米不足や小麦粉も含めた粉類の価格高騰により、米粉の需要と供給の見通しは不透明であるが、栄養バランス等、米粉ならではの魅力をアピールし、利用促進に努めていく。

【その他の質問項目】

- ・6次産業化の取組「農山漁村発イノベーション推進戦略」
- ・6次産業化の課題
- ・特産品の販路
- ・スマートシティ化推進



村越 深典 壮志会



合葬式墓地の管理運営

問 合葬式墓地を整備する理由は何か。

答 (環境) 墓地の利用者において、新たな墓の建立・管理・供養などに係る負担の軽減を考える方、後継者が不在で墓地の将来的な管理に不安を感じている方、残された家族や親族に負担をかけたくないという考えにより墓地を承継せず墓石を撤去するいわゆる墓じまいをされる方が増えている。このような背景か

ら、誰もが利用でき、維持管理に伴う負担の少ない新たな埋葬の形として、合葬式墓地に関する問い合わせや整備に対する要望が高まっている。合葬式墓地は、費用負担が比較的軽く、経済的な理由からも利用しやすい点が特徴であり、今後の墓地行政においては、多様なニーズに対応した埋葬形態の整備が必要であり、無縁墓の発生抑制につながることから整備を進めるものである。

【その他の質問項目】

- ・ 学校の防犯対策



斉藤 達也 新生会



部活の地域展開、子どもたちへの影響は

問 中学校部活動の地域展開の進捗状況はどうか。

答 (教育長) 市内 11 中学校の部活動は、令和 6 年度末で、運動部 96、文化部 27、合計 123 部である。また、地域展開が実現している団体は 14 クラブである。今年度から、コーディネーター 2 名体制で、令和 8 年度末を目途に地域展開を推進していく。運動部は

スポーツ協会など関係団体との連携が不可欠で、文化部は令和 9 年度に開始することが難しく、当面は学校単位での活動を行いながら、体制を整備していく。最終的には令和 13 年度末までに展開を完了する計画である。現在の中学 1 年生の最後の大会は、どの生徒も参加できるよう整備を進め、現小学 6 年生の来年度の入部については、中学校説明会の折に、地区や地域クラブの状況を伝えていく。

【その他の質問項目】

- ・ 先送りしないインフラ老朽化対策
- ・ 市民の声を踏まえた水道広域化の判断

本会議をぜひご覧ください。

Q 傍聴ができる方は？

A どなたでも議会の傍聴ができます。お子さんも一緒に傍聴ができます。車いすスペースもあります。

Q 事前の手続きは？

A 市役所本庁舎 5 階の議会事務局で受付をしてください。

Q 予約は必要？

A 必要ありません。(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)

Q 満席時やお子さんが泣いてしまった時は？

A 議場には入れませんが、議場外に設置のモニターで視聴できます。

Q 音が聞こえにくい場合は？

A 議会事務局にてヒアリンググループ受信機 (耳に装着、音量の調整可能) を貸し出しております。



傍聴席 30 席

9 月定例会は **9 月 1 日** 開会予定です。

日程が決まりましたら、8 月下旬に市議会ホームページに掲載します。





中村 知義 上志の風



市政誕生 20 周年の歩みと検証

問 第二次上田市総合計画の進捗状況と達成率はどうか。

答 (政策企画) 重要目標達成指標として市の総人口を掲げており、平成 27 年 10 月の 15 万 6,800 人余りに対し、令和 7 年 5 月 1 日時点で推計人口 14 万 9,530 人と、各種施策の推進を通じて人口減少のスピードをできる限り抑制できた。



松山 賢太郎 社志会



ゼロカーボン実現に向けた取組

問 市民・市内事業者との連携策はどうか。

答 (産業振興) 新たに未来創生 G X 推進事業を予定し、G X 推進・脱炭素経営研究会を組織して、先進地域と交流を図るなど、事業者には脱炭素経営の推進と経済活動の両立の意識付けを行う。県ではカーボン排出量の可視化・削減支援事業として、個別相談や検証の上、事業者へ削減に向けた提案等を行っている。



齊藤 加代美 新生会



水道事業広域化協議会のスケジュール

問 基本計画の合意は広域化の決定ではないと捉えてよい。広域化の方針決定に伴う、企業団規約の議会への上程の時期はどうか。

答 (上下水道) 基本計画の合意は、今後の協議をさらに進める、事業計画の策定に進むということで、最終的な広域化の決定ではない。規約の上程は、先進事例を参考に、基本計画の合意からおよそ 2、3 年後を想定している。

問 市政誕生 20 周年を迎えるに当たり、これまでの成果はどうか。

答 (市長) 合併特例債の活用を通じて、子どもたちの学習環境や地域住民の生涯学習環境の充実、生活環境の向上につながった。また、ソフト事業でも地域振興基金を活用し、市民主体の地域づくりを積極的に推進できた。さらに、自治体規模が大きくなったスケールメリットを生かした行政経営が可能になり、行政基盤の強化や行政の効率化、専門人材の着実な確保が図られ、多様化する市民ニーズや複雑化する行政課題への対応力が向上した。

答 (環境) ビジョン形成を目指す開かれた対話の場として、市民、金融機関、事業者、行政等から組織する市民会議を設置予定である。

問 市有施設における 2030 年度までの 100% L E D 化に向けた状況と契約形態はどうか。地元事業者への配慮等は十分か。

答 (環境) 令和 6 年度は 291 施設中、改修済みと一部改修を合わせ 124 施設で、進捗率は 42.6% である。小中学校ではリースによる L E D 化が今年度完了予定で、入札仕様書には設置工事における地元事業者の優先活用と適正価格による請負を明記している。

問 協議中に市が広域化に取り組みないと判断した場合、協議会からの脱退は可能か。

答 (上下水道) 上田長野地域水道事業広域化協議会規約の第 15 条第 1 項において、構成団体が協議会から脱退する場合は、協議会の同意を得た上で脱退できることを規定している。仮に市が広域化に係る効果が認められず、検討を継続しないと判断した場合は、協議会の同意を得て脱退することが可能である。

【その他の質問項目】

- ・ 包括的性教育と相談体制
- ・ 陣痛タクシー等による陣痛時の移動手段の確保



井澤 毅 新生会



大規模林野火災の教訓と実効性のある火災予防対策

問 2月に発生した武石地域の林野火災で焼失した多くが私有林だが、復旧・再生はどのように行うのか。

答 (産業振興) 関係する土地は86筆あり、その内75筆が個人名義で、ほとんどが複数名の共有名義となっており、さらに相続登記がされていない土地が多くを占めている。所有者に負担が生じない治山事業による復旧の実

施に向け、所有者の特定作業を完了し、復旧方法の説明・意向確認を行い、森林の機能回復と地域の防災に資するよう進めたい。

問 上田市火入れに関する条例を見ても、何が火入れに該当するか分からず、条例が形骸化している。火入れとされる面的な焼却行為が何か、明確に示すべきと考えるがどうか。

答 (産業振興) 市としても明確な基準を持ち合わせていない。火入れ制度による林野火災の抑制について、さらに研究し、まず野焼きによる火災を発生させないように関係部局と連携し火災予防の周知徹底を図りたい。



石合 祐太 新生会



認知症とともに生きるまち・うえだ希望都市宣言

問 宣言制定の目的は何か。

答 (福祉) 私たち一人一人が認知症を自分ごととして捉え、正しく理解し、備え、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、宣言をすることで目指すべき姿を明確にしたい。

問 認知症高齢者等支援ネットワーク協議会や認知症当事者の方の声はどのように宣言に反映されたか。

答 (福祉) 誰もが、どんな状態であっても自分の思いが大切にされること、希望を持って地域とつながり続けることを協議会委員、当事者の方からご意見としていただき、宣言文に盛り込んでいる。宣言文は、皆さんの希望が詰まったものになっていると捉えている。

【その他の質問項目】

- ・多文化共生施策の推進



半田 大介 公明党



認知症とともに生きる希望都市宣言

問 市の取組によって、認知症に対する市民の理解は進んでいるか。

答 (福祉) 昨年実施した市民アンケートでは、認知症は人に迷惑をかけるなど、約半数が否定的な印象を持っている。認知症になってもできること、やりたいことがある。希望を持って自分らしく暮らすことができるという新しい認知症観の普及啓発が必要である。

問 高校で開催された認知症サポーター養成講座を通じて、当事者とその家族の間に入る孫・第三者が関わる重要性を知った。養成講座を学校や企業、団体に拡大する計画はどうか。

答 (福祉) 認知症への偏見がない若い世代、認知症の方と接する機会がある業界団体等への推進が重要で、現在実施していない小中学校、高等教育機関、商工団体に希望都市宣言の意義を伝え、養成講座受講を働きかけたい。

【その他の質問項目】

- ・災害支援

意見書

「3件」の意見書を可決し、国へ提出しました。



【意見書全文】



地方財政の充実・強化に関する意見書

要旨 地方公共団体の担うべき役割は、子育て、医療・介護など社会保障制度の充実や人口減少下における地域活性化対策、また、脱炭素化社会の実現に向けた取組や行政のデジタル化推進など新たな政策課題が増大しており、極めて多岐にわたり、その遂行が求められている。

2026 年度政府予算及び地方財政の検討に当たり、賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう、以下の事項について要望する。

- 1 地方公共団体の財政需要を的確に把握し、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 急増する社会保障ニーズに対応し、専門人材を育成するための社会保障予算を確保するとともに、地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 「地方創生推進費」を持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的な財源とするとともに、財源のさらなる拡充を図ること。
- 4 減税施策を行う場合は、地方財政に影響が生じないよう特段の配慮を行うとともに、影響が想定される場合は確実にその補填を行うこと。
- 5 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。
- 6 地方自治体におけるデジタル人材確保への支援及びデジタル化における自治体業務システムの標準化について、地方自治体の負担増とならないよう財政支援を行うこと。また、自治体 DX の進展に伴い発生する各種制度改正への対応や人件費の増加には、必要な財政措置を講ずること。
- 7 会計年度任用職員において、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、財政需要を十分に満たすこと。
- 8 地域公共交通について、専門人材の確保を支援するとともに、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実を図ること。
- 9 地方交付税について、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう総額を確保し、地方自治体を支援するため両機能の強化を図ること。地方の財源不足の補填には、地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。
- 10 地域経済の持続可能性を確保するため、地方自治体が実施する事業において、適切な労務費水準を反映した事業費を設定できるよう、必要な財政措置を講ずること。

小中学校の学校給食の無償化を求める意見書

要旨 近年の国際情勢による物価高騰の長期化などの要因により、子育て世帯における教育費等の負担は増加の一途を辿っている。

子どもたちの健やかな成長を保障する質の高い学校給食について、国の責任において財源確保を行い、全ての学校給食の無償化を実現できるよう、以下の事項について要望する。

- 1 国の責任において、全ての学校給食の無償化を実現すること。
- 2 恒久的な給食費の無償化に向けて、国による財政支援の拡大を図ること。
- 3 安全・安心な学校給食が提供できるよう、栄養の確保など学校給食の質と量が損なわれることのないようにすること。

訪問介護報酬の引き上げ等を求める意見書

要旨 介護報酬の改定に伴い、訪問介護の基本報酬が引き下げられたことは人手不足や燃料費等の物価高騰などで経営環境が悪化している訪問介護事業者にとって深刻な問題である。特に、長野県のように中山間地域が多い地域は利用者が点在することから、訪問による負担が大きいなど都市部と比べて厳しい経営実態である。

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、必要不可欠な訪問介護サービスが維持できるよう、以下の事項について要望する。

- 1 中山間地域など地域の実態を踏まえた上で、介護報酬の改定に合わせて訪問介護報酬の引き上げを行うこと。
- 2 介護報酬の改定が行われるまでの間、訪問介護事業者の経営を支援するために、物価高騰に対する補助制度や介護職員等処遇改善加算の手続きの簡素化など必要な措置を行うこと。

意見書とは… 地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のこと。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

9月定例会で
審議・審査する
請願・陳情の
提出期限

9月2日(火) 午後3時

請願・陳情の出し方



皆さんからの請願・陳情 2 件を審査

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	審査結果
請願第 1 号	訪問介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願	上小・東御地区社会保障推進協議会長 中村 和幸氏 (紹介議員：宮下 省二議員 齊藤 達也議員)	採択

※関連する意見書は P 15 に掲載

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	審査結果 (付託委員会)
陳情第 6 号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	上小地区労働組合連合 議長 藤原 栄治氏	不採択 (産業水道委員会)

議会 トピックス

知ってるようで知らない!?

市議会のしくみ

請願・陳情編

上田市議会では、市民の皆さんの市政などに対する意見・要望を請願や陳情として受け付けています。請願権は憲法において、基本的権利として認められているものです。陳情は請願に準じた扱いをしています。提出された請願・陳情については、以下のような取り扱いをしています。

請 願

紹介議員が
1 名以上必要



誰でも提出可能

提出

議長（議会事務局）が受理

委員会へ付託

付託先の委員会での審査

委員会審査の
結果報告

本会議での
審査

採決により採択・不採択を決定

陳 情

紹介議員
必要なし



誰でも提出可能

議会だより、ホームページに審査結果を掲載
採択された場合、関係機関への意見書の提出や担当課との協議を行う

令和6年度 政務活動費収支報告

上田市議会では「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

政務活動費の額は、議員一人当たり年額 24 万円で、各会派に対して所属する議員の人数分の額が交付されています。（ここでいう会派には、所属議員が 1 人の場合を含みます。）

政務活動費の収支報告書の提出に当たっては、議会内の取り決めにより、全て領収書をつけて報告することとしており、その内容については議会事務局でご覧いただけます。

収支報告

(単位：円)

会派名	新生会	上志の風	壮志会	公明党	日本共産党 上田市議団	会派に所属 していない議員
交付額（預金利息含む）	1,920,390	1,680,357	1,293,967	960,232	720,245	240,009
支 出	調査研究費	1,527,299	649,421	1,129,146	238,124	88,550
	研修費		201,360		320,214	176,980
	広報費		412,166			244,894
	広聴費		2,520			
	要請・陳情活動費					
	会議費					
	資料作成費			81,120	83,226	15,180
	資料購入費	265,610	233,770	164,821	133,030	110,095
	人件費					
	事務所費			5,830	16,500	
	その他の経費					
	支出計	1,792,909	1,499,237	1,293,967	778,318	720,245
	残額（戻入額）	127,481	181,120	0	181,914	0
						22,950
						217,059

政務活動費を充てることのできる経費

政務活動費を充てることのできる経費は、
条例で定められています。

条例はホームページからご覧いただけます。



項 目	内 容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	1 会派が行う研修会の実施に要する経費 2 団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会議費	1 会派が行う各種会議の開催に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

令和6年度 会派行政視察・研修報告

各会派では、政務活動費を活用し、さまざまな研修会やセミナーに参加しています。また、上田市の施策推進に役立てるために、優れた取組を行っている先進自治体等の視察調査を行っています。

今回は、昨年度各会派が実施した行政視察・研修を報告します。

新生会

- 1 北海道旭川市
「旭川市ICTパーク」
- 2 北海道上川郡東川町
「日本一健康なまちづくり事業」
- 3 北海道富良野市
「ルーバンフラノ構想」
- 4 三重県いなべ市
「不採算温泉施設の再生」
- 5 神奈川県川崎市
「子どもの居場所・フリースクール」



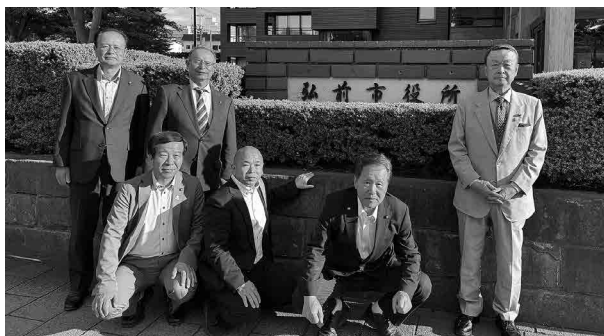
上志の風

- 1 農林水産省
「食料・農業・農村基本法の改正後の農業政策についての展望」
- 2 北海道北広島市
「ボールパーク誘致を契機としたまちづくり」
- 3 北海道余市郡余市町
「ワインツーリズム」
- 4 北海道札幌市
「札幌市図書・情報館」
- 5 愛知県岡崎市
「エネルギーの地産地消」
- 6 愛知県東海市
「防災」
- 7 その他研修
「新人議員のための地方自治の基本」
「自治体公共WEEK2024」



壮志会

- 1 長野県木曽郡上松町
「上松町産業観光課、TARO FARM上松才児農場」
- 2 青森県弘前市
「弘前城跡公園の概要とさくら祭り・桜守の状況」
- 3 岩手県花巻市
「水道広域化事業の推進と経過」
- 4 福島県西白河郡西郷村
「家畜ふん尿の臭気対策」
- 5 静岡県御前崎市
「畜糞の堆肥化及び臭気対策」
- 6 鹿児島県鹿屋市
「畜産環境対策」
- 7 佐賀県唐津市
「佐賀県唐津市スポーツ局 国スポ・全障スポ競技課」
- 8 福岡県みやま市
「みやまスマートエネルギー株式会社」



公明党

- 1 香川県三豊市
「三豊市立高瀬中学校夜間学級」
- 2 香川県坂出市
「高校生起業家育成プログラムと高校生資格取得支援事業」
- 「高齢者保健、介護予防一体化事業」
- 3 徳島県鳴門市
「スポーツによる地域活性化、まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業とnarutosポーツコミッションの取組」
- 4 その他研修
「自治体公共WEEK2024」
「全国地方議会サミット」
「市町村等・議会議員特別セミナー」
「ウォーターPPPの導入と展望」



日本共産党上田市議団

- 1 長野県長野市
「水道広域化に関する調査研究」
- 2 滋賀県野洲市
「生活困窮者支援」
- 3 奈良県奈良市
「水道広域化に関する事業」
- 4 その他研修
「議員の発言権と質問力向上セミナー」
「第66回自治体学校in神奈川」
「第55回議員の学校」
「第74回市町村議会議員研修会」



各会派が行った行政視察・研修は、それぞれの視察地、研修会ごとに報告書を作成しています。詳細は、ホームページにてご確認ください。

詳細はこちら



お聞きします！
皆さんの声

令和7年度 議員と語ろう

テーマ別車座集会開催

参加者
募集中!

委員会ごとに設定したテーマに沿って、参加者から直接意見をお聴きする車座集会を開催します。ご参加お待ちしております。

※対象となる方以外は
ご参加いただけません
のであらかじめご了承
ください。

総務 委員会

- ・日 時 10月下旬から11月上旬 時間未定
- ・場 所 未定
- ・テーマ 地域防災力を高めるために！消防団の未来を語ろう♪
- ・対 象 分団長など消防団関係者

産業水道 委員会

- ・日 時 8月21日(木) 午後7時～
- ・場 所 市役所本庁舎5階 大会議室
- ・テーマ 水道事業広域化
- ・対 象 主に上田市、坂城町、千曲市、長野市に在住・在勤の方

教育厚生 委員会

- ・日 時 11月15日(土) 午後2時～午後4時
- ・場 所 市役所本庁舎5階 大会議室
- ・テーマ 子どもの多様な学びの場
- ・対 象 どなたでも
- ・定 員 30名

環境建設 委員会

- ・日 時 11月10日(月) 午後2時～
- ・場 所 市役所本庁舎5階 大会議室
- ・テーマ 地域課題について
- ・対 象 住民自治組織の役員

広報広聴 委員会

- ・日 時 10月20日(月) 午後6時～
- ・場 所 市役所本庁舎5階 大会議室
- ・テーマ 学生発！上田アップデート
- ・対 象 高校生、大学生



- ・未定部分については、後日、上田市議会のホームページでお知らせします。
- ・参加を希望される方は、専用フォーム(右記二次元コード)または上田市議会議務局へ電話(0268-22-0452)にてお申し込みください。

申し込みはこちら



令和7年度の議会報告動画の配信は、12月ごろを予定しています。
配信情報は市議会フェイスブック、エックスにてお知らせします。

市議会だより第102号から読者アンケートを実施します！

市民の皆さんに分かりやすく、読んでいただける議会だよりを目指して、市議会だより第102号から読者アンケートを実施します。
よりよい紙面を作っていくためにご協力をお願いします。

アンケートの回答はこちらから



編 集 後 記

新生上田市が誕生して、今年度で20周年を迎えます。3月定例会において、記念事業に関する当初予算が可決され、6月定例会において、補正予算も可決されたことから、事業費は700万円になりました。

表紙は合併前の各市町村の議場と、市・町・村章をあしらいました。合併する前の議員定数は、旧上田市30人、丸子町20人、真田町16人、武石村14人で、合併時は34人でスタートしました。現在は定数30人で、来年度からは28人になります。

引き続き、広報広聴委員会は委員が一丸となり、見やすい紙面作りに合わせて議会の情報発信に努めてまいります。

広報広聴委員
飯島 裕貴
中村 知義

紙面の二次元コードはアクセス解析のために Cookie を使用しています。アクセス解析は匿名で収集されており、個人を特定するものではありません。Cookie を無効にすることで、Cookie を用いた収集を拒否することができますので、お使いのデバイスのブラウザの設定をご確認ください。



この印刷物はグリーン購入法の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。